

志賀町長 小泉 勝 様

申 入 書

東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所の事故は、大地に海に大気にと放射能を放出し続け、被害は拡大を続けています。

安全でクリーンなエネルギーとして推進されてきた原子力発電でしたが、近隣の住民は放射能による直接被害だけでなく、故郷を奪われ帰れる目途はありません。さらには風評被害や避難地での差別まで生んでなお、収束の兆しは見えません。

志賀原発から40kmの内灘町は、いままで志賀原発の立地・稼働について意見を言うことはできませんでした。しかし、福島で今なお進行中の原発震災は、原発事故に圏内などない、内灘町もすぐに「現地」になることを明らかにしたのです。

それなのに、あいかわらず私たちには何の発言権も決定権もなく、貴町の意志のみに志賀原発再稼働の可否を委ねるしかありません。しかし、いままでと世界の状況は全く変わったのです。貴町の決定が、県下全域、もしくは風下になる全地域の命運を握っていることが、明らかになったのです。どうぞこのことを肝に銘じていただきたいのです。

4月28日の北陸中日新聞に「再開のめど立たず」とした記事で、「志賀町議選挙で志賀原発差し止め訴訟の原告代表だった元職がトップ当選したことが、町民のみなさんの不安の表れでないか」という北陸電力社長の談話が掲載されていました。

5月5日には菅首相が浜岡原発の運転停止要請をしました。静岡県知事をはじめ神奈川県知事、浜岡市長、津市長、伊勢市長など多くが再稼働を認めず、運転中のものは停止をと求めてきた結果です。私たちも未来への責任として意思表示をして変えて行かなければなりません。

私たちは志賀町の皆さまの良識を信じます。

貴町におかれましては、広い視点と将来にわたる展望をもって、貴町住民だけでなく周辺自治体の住民に対しても責任ある行動をとられますことを切にお願い、以下申し入れます。

記

- 1、現在停止している志賀原発1・2号機を再稼働する必要はない。再稼働を認めず、一刻も早い廃炉を北陸電力に申し入れること。
- 2、150億円の津波などの緊急対策費は、自然エネルギーなどの開発に活用すること。

以上

2011年5月9日

原発震災を案じる内灘住民の会（代表 佐道 昭）